

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月14日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自2017年10月1日至2017年12月31日)

【会社名】 株式会社SUBARU
(旧会社名 富士重工業株式会社)

【英訳名】 SUBARU CORPORATION
(旧英訳名 Fuji Heavy Industries Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部総務部長 齋藤 勝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部総務部長 齋藤 勝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	2,427,891	2,564,636	3,325,992
経常利益 (百万円)	297,194	303,116	394,330
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	207,513	152,843	282,354
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	217,576	165,653	279,352
純資産額 (百万円)	1,402,788	1,520,740	1,464,888
総資産額 (百万円)	2,643,986	2,793,186	2,762,321
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	268.27	199.35	365.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	54.2	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	216,402	254,613	345,442
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166,496	131,983	254,252
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	188,401	165,009	189,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	696,988	692,760	728,616

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.97	88.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、為替変動に伴う売り上げの増加および自動車売上台数の増加などにより、2兆5,646億円と前年同期比1,367億円（5.6%）の増収となりました。

利益面につきましては、為替変動および売上構成の改善などがあったものの、米国の金利上昇に伴う販売費を中心とした諸経費等ならびに試験研究費の増加などにより、営業利益は3,063億円と前年同期比5億円（0.1%）の減益となりましたが、経常利益につきましては、3,031億円と前年同期比59億円（2.0%）の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、エアバッグ関連損失引当金として813億円の特別損失を計上したことなどにより、1,528億円と前年同期比547億円（26.3%）の減益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (利益率)	為替レート
2018年3月期第3四半期	2,564,636	306,305 (11.9)	303,116 (11.8)	152,843 (6.0)	112円/米ドル 128円/ユーロ
2017年3月期第3四半期	2,427,891	306,760 (12.6)	297,194 (12.2)	207,513 (8.5)	106円/米ドル 118円/ユーロ
増減	136,745	455	5,922	54,670	
増減率	5.6	0.1	2.0	26.3	

第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高				セグメント利益			
	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	増減	増減率	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	増減	増減率
自動車	2,305,296	2,433,928	128,632	5.6	298,727	290,296	8,431	2.8
航空宇宙	96,407	106,688	10,281	10.7	4,956	11,574	6,618	133.5
その他	26,188	24,020	2,168	8.3	2,421	3,962	1,541	63.7
調整額	-	-	-	-	656	473	183	27.9
合計	2,427,891	2,564,636	136,745	5.6	306,760	306,305	455	0.1

（注）1．売上高は、外部顧客への売上高であります。

2．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

自動車事業部門

国内につきましては、軽自動車の販売が前年同期を下回ったものの、登録車では「インプレッサ」および「SUBARU XV」の販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は11.9万台と前年同期比1.3万台（12.6%）の増加となりました。

海外につきましては、当社の重点市場であります北米を中心に「クロストレック（日本名：SUBARU XV）」および「インプレッサ」の販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は68.3万台と前年同期比0.3万台（0.4%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は80.2万台と前年同期比1.6万台（2.0%）の増加となり、全体の売上高は、2兆4,339億円と前年同期比1,286億円（5.6%）の増収となりました。一方で、セグメント利益につきましては、2,903億円と前年同期比84億円（2.8%）の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の地域別の連結売上台数は以下のとおりです。

(単位 万台：万台、比率：%)

	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	増減	増減率
国内合計	10.6	11.9	1.3	12.6
登録車	8.3	9.8	1.5	17.5
軽自動車	2.2	2.1	0.1	5.6
海外合計	68.0	68.3	0.3	0.4
北米	54.2	55.4	1.2	2.2
欧州・ロシア	3.4	3.4	0.0	1.0
豪州	3.8	4.2	0.4	10.8
中国	3.2	2.2	1.0	32.7
その他地域	3.5	3.2	0.3	8.5
総合計	78.6	80.2	1.6	2.0

航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、新多用途ヘリコプター「UH-X」の契約に基づく開発本格化などにより、売上高は前年同期を上回りました。

民間向け製品では、「ボーイング777」の生産が減少したものの、「ボーイング787」の生産が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は1,067億円と前年同期比103億円(10.7%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、116億円と前年同期比66億円(133.5%)の増益となりました。

その他事業部門

売上高は240億円と前年同期比22億円(8.3%)の減収となりました。一方で、セグメント利益につきましても、40億円と前年同期比15億円(63.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆7,932億円と前期末に比べ309億円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の増加186億円、有形固定資産の増加150億円、商品及び製品の増加105億円、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の減少159億円などです。

負債につきましては、1兆2,724億円と前期末に比べ250億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少669億円、1年内返済予定を含めた長期借入金の減少401億円、エアバッグ関連損失引当金の増加686億円などです。

純資産につきましては、1兆5,207億円と前期末に比べ559億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加429億円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,928億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,546億円(前年同四半期連結累計期間は2,164億円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上2,176億円、エアバッグ関連損失引当金の計上686億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,320億円(前年同四半期連結累計期間は1,665億円の減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)984億円、定期預金の増加365億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,650億円(前年同四半期連結累計期間は1,884億円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払い1,101億円、長期借入金の返済による支出(借入れによる収入との純額)401億円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日（2018年2月14日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」につきまして、以下の追加すべき事項が生じております。

国土交通省平成29年9月29日付文書「日産自動車の完成検査の不正事案を受けた確認の実施について」に基づき社内調査を行った結果、当社群馬製作所において、完成検査業務を実施するにあたり、不適切な事案があることを確認し、10月30日に国土交通省に報告いたしました。

国土交通省平成29年10月30日付文書「型式指定に関する業務等の改善について」に基づき、当社製自動車の完成検査における有資格者以外の者による完成検査の実施等の不適切な実態に関し、外部専門家（長島・大野・常松法律事務所）による調査等を実施し、当社の再発防止策とあわせ、2017年12月19日にその結果を公表しました。

また、当該調査の過程において、一部の完成検査員から抜取検査工程の一部である燃費測定に際し、一部車種の量産開始の一定期間において計測値の変更行為があったとの発言が確認された旨の報告を受けておりましたものの、具体的な計測値の変更の有無および範囲等を客観的に確認するに至っておりません。当社としては、外部専門家を交え、これらの事実関係について徹底した調査を進め、かかる調査の結果が判明し次第、適切な開示を行って参ります。

当社の最重要かつ喫緊の経営課題は、今般の再発防止策を、経営陣の責任の下、全従業員が一丸となって徹底的に遂行することであり、そのことによって、当社として失われた信頼を回復して参る所存です。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、88,920百万円であります。

(6) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における自動車セグメントの国内生産につきましては、北米向け「インプレッサ」を海外生産に移管したことなどにより、前年同期を下回りました。また、海外生産につきましては、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（S I A）において、2016年5月末にこれまで受託生産をしておりましたトヨタ車「カムリ」の生産を終了し、同年7月より「アウトバック」、同年11月より「インプレッサ」の生産を開始したため、前年同期を大幅に上回りました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は792,628台と前年同期比2.2%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	769,175,873	769,175,873	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年12月31日	-	769,175,873	-	153,795	-	160,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,053,300	-	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 400,000	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 766,424,000	7,664,240	同上
単元未満株式	普通株式 298,573	-	同上
発行済株式総数	769,175,873	-	-
総株主の議決権	-	7,664,240	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） 株式会社SUBARU	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,053,300	-	2,053,300	0.27
（相互保有株式） 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3	-	400,000	400,000	0.05
計	-	2,053,300	400,000	2,453,300	0.32

（注）富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,822	713,922
受取手形及び売掛金	158,454	147,049
リース投資資産	18,538	15,825
有価証券	320,579	249,568
商品及び製品	205,991	216,445
仕掛品	51,754	57,997
原材料及び貯蔵品	43,586	46,141
繰延税金資産	109,600	108,709
短期貸付金	176,433	185,941
その他	102,045	93,200
貸倒引当金	551	364
流動資産合計	1,845,251	1,834,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,464	192,753
機械装置及び運搬具（純額）	172,977	172,844
土地	183,477	183,320
貸貸用車両及び器具（純額）	11,609	16,662
建設仮勘定	45,416	50,484
その他（純額）	65,322	56,154
有形固定資産合計	657,265	672,217
無形固定資産		
その他	24,905	26,204
無形固定資産合計	24,905	26,204
投資その他の資産		
投資有価証券	105,510	124,076
退職給付に係る資産	931	1,297
繰延税金資産	20,922	20,549
その他	110,848	117,749
貸倒引当金	3,311	3,339
投資その他の資産合計	234,900	260,332
固定資産合計	917,070	958,753
資産合計	2,762,321	2,793,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,737	303,810
電子記録債務	92,098	71,076
短期借入金	43,205	26,898
1年内返済予定の長期借入金	44,443	34,811
未払法人税等	13,858	2,821
未払費用	221,328	252,997
賞与引当金	23,678	12,076
製品保証引当金	59,259	65,809
工事損失引当金	65	183
事業終了損失引当金	3,317	2,992
エアバッグ関連損失引当金	-	68,600
その他	162,750	167,679
流動負債合計	1,013,738	1,009,752
固定負債		
長期借入金	60,612	30,160
繰延税金負債	29,802	25,537
役員退職慰労引当金	536	466
退職給付に係る負債	18,615	18,819
その他	174,130	187,712
固定負債合計	283,695	262,694
負債合計	1,297,433	1,272,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,178	160,197
利益剰余金	1,173,277	1,216,130
自己株式	7,173	7,051
株主資本合計	1,480,077	1,523,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,099	11,087
為替換算調整勘定	16,631	9,998
退職給付に係る調整累計額	10,996	9,119
在外子会社のその他退職後給付調整額	1,885	1,900
その他の包括利益累計額合計	21,413	9,930
非支配株主持分	6,224	7,599
純資産合計	1,464,888	1,520,740
負債純資産合計	2,762,321	2,793,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高	2,427,891	2,564,636
売上原価	1,745,603	1,825,924
売上総利益	682,288	738,712
販売費及び一般管理費	375,528	432,407
営業利益	306,760	306,305
営業外収益		
受取利息	2,330	4,380
受取配当金	1,039	934
持分法による投資利益	48	35
為替差益	23,500	2,238
その他	1,195	1,937
営業外収益合計	28,112	9,524
営業外費用		
支払利息	1,413	1,093
デリバティブ評価損	32,649	4,869
海外子会社税務関連損失	-	3,708
その他	3,616	3,043
営業外費用合計	37,678	12,713
経常利益	297,194	303,116
特別利益		
固定資産売却益	349	343
投資有価証券売却益	10,111	726
その他	16	203
特別利益合計	10,476	1,272
特別損失		
固定資産除売却損	3,239	4,226
事業終了損失	1 4,978	-
エアバッグ関連損失	-	2 81,261
その他	620	1,258
特別損失合計	8,837	86,745
税金等調整前四半期純利益	298,833	217,643
法人税等合計	89,955	64,125
四半期純利益	208,878	153,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,365	675
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,513	152,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
四半期純利益	208,878	153,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,613	2,988
為替換算調整勘定	10,741	7,284
退職給付に係る調整額	1,915	1,877
在外子会社のその他退職後給付調整額	98	15
持分法適用会社に対する持分相当額	247	1
その他の包括利益合計	8,698	12,135
四半期包括利益	217,576	165,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,218	164,641
非支配株主に係る四半期包括利益	358	1,012

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,833	217,643
減価償却費	60,590	74,846
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	148
受取利息及び受取配当金	3,369	5,314
支払利息	1,413	1,093
固定資産除売却損益(は益)	2,890	3,883
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	9,503	260
営業貸付金の増減額(は増加)	1,652	6,465
売上債権の増減額(は増加)	4,652	9,625
たな卸資産の増減額(は増加)	33,525	23,062
仕入債務の増減額(は減少)	3,692	68,079
未払費用の増減額(は減少)	58,216	30,592
エアバッグ関連損失引当金の増減額(は減少)	-	68,600
その他	50,009	22,369
小計	415,504	325,323
利息及び配当金の受取額	3,955	5,583
利息の支払額	1,518	1,203
法人税等の支払額	201,539	75,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,402	254,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	11,967	36,545
有価証券の取得による支出	61,018	96,698
有価証券の売却による収入	52,552	122,984
固定資産の取得による支出	125,397	100,962
固定資産の売却による収入	656	2,521
投資有価証券の取得による支出	35,782	43,823
投資有価証券の売却による収入	39,858	26,002
貸付けによる支出	104,502	94,024
貸付金の回収による収入	85,637	90,536
その他	6,533	1,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,496	131,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,661	13,847
長期借入れによる収入	12,480	3,400
長期借入金の返済による支出	32,898	43,493
配当金の支払額	111,084	110,140
その他	65,560	929
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,401	165,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,022	3,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,473	39,012
現金及び現金同等物の期首残高	829,461	728,616
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	534
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	3,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 696,988	1 692,760

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	ロビン アメリカ インク及びロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメントは、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、決算日が連結決算日と異なるスバル オブ チャイナ LTD. については、四半期連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を利用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しておりましたが、四半期連結財務情報開示をより適正化するため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。 この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間を連結し、2017年1月1日から2017年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
(重要な引当金の計上基準)	
エアバッグ関連損失引当金	エアバッグの市場措置に係る品質関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
スバル カナダ インクの取引先	19,721百万円	スバル カナダ インクの取引先	21,503百万円
従業員	8,634百万円	従業員	7,652百万円
その他	200百万円	その他	168百万円
計	28,555百万円	計	29,323百万円

(2)その他の偶発債務

前連結会計年度(2017年3月31日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域(中国及び豪州他)における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については当連結会計年度で計上しておりますが、今後、新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域(中国及び豪州他)における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については計上しております。しかしながら、今後新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
輸出手形割引高	1,210百万円	2,148百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失の内訳は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 事業終了損失

2016年11月2日に決定した産業機器事業終了に伴い発生する損失に関して計上したものであります。その内訳は、固定資産関連損失 2,526百万円、棚卸資産評価関連損失 2,135百万円、その他 317百万円であります。

なお、上記の固定資産関連損失には、以下の資産について認識した減損損失が含まれております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造設備	埼玉県北本市 他	機械装置及び運搬具	1,201

減損損失を認識した製造設備は、主に産業機器本部で所有している資産を一体としてグルーピングしております。

産業機器事業終了の決定に伴い、当該事業から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,201百万円を事業終了損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.30%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

2 エアバッグ関連損失

乾燥剤が入っていないタカタ製エアバッグインフレーター(以下、「本エアバッグ」という。)に関する市場措置について、2018年3月期以降に実施予定である当社グループの本エアバッグに関する品質関連費用を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金	465,643百万円	713,922百万円
有価証券	439,130百万円	249,568百万円
小計	904,773百万円	963,490百万円
預入期間が3か月超の定期預金	138,159百万円	190,093百万円
現金同等物以外の有価証券	69,626百万円	80,637百万円
現金及び現金同等物	696,988百万円	692,760百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 第85期 定時株主総会	普通株式	56,216	72.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金
2016年11月2日 取締役会	普通株式	55,230	72.00	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 第86期 定時株主総会	普通株式	55,230	72.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	55,233	72.00	2017年9月30日	2017年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,305,296	96,407	2,401,703	26,188	2,427,891	-	2,427,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,607	-	3,607	17,346	20,953	20,953	-
計	2,308,903	96,407	2,405,310	43,534	2,448,844	20,953	2,427,891
セグメント利益	298,727	4,956	303,683	2,421	306,104	656	306,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,433,928	106,688	2,540,616	24,020	2,564,636	-	2,564,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,266	5	2,271	16,233	18,504	18,504	-
計	2,436,194	106,693	2,542,887	40,253	2,583,140	18,504	2,564,636
セグメント利益	290,296	11,574	301,870	3,962	305,832	473	306,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分において、産業機器事業終了決定に伴い、当第3四半期連結累計期間に1,201百万円の減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業終了損失」に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	268円27銭	199円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	207,513	152,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	207,513	152,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	773,532	766,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・55,233百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・72円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2017年12月7日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月14日

株式会社SUBARU
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARUの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUBARU及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。